

# インバウンド3.0



わが国へのインバウンド観光需要は引き続き堅調だ。日本政府観光局の統計で見ると、本年1～9月の

訪日外国人数は2441万人と、前年同期比で5%増加した。特に9月は、ラグビーワールドカップの効果で、英国からの訪日客数が過去最高を記録し、17地域の客数が9月としての最高を更新。オリ・パラ開催効果を勘案すれば、来年4000万人という目標が射程内に入っている。

本年1～9月の百貨店免税品売上高も前年比6%増加した。インバウンド需要の取り込みが、日本の成長力向上に寄与していることは間違いない。

ただ、気になる点もある。第1は日韓関係悪化の影響。韓国からの訪日客数は8、9月とも前年比50%前後の大幅減少となった。韓国は客数でみて中国に次ぐ第2位の訪日大国であっただけに、影響は無視できない。韓国人訪日客はリピーターが多く、ゴルフ、温泉、サブカルチャーなどのコト消費にお金を使う傾向がある。この状況でも日本を訪れてく

れる人たちを温かく迎え、感動を持ち帰ってもらうことが回復につながると信じてたい。

第2は香港のデモ長期化の影響。空港閉鎖のあった8月、香港からの訪日客数は前年比4%減少した。9月は回復したが、訪日観光以外の思わぬところにデモの影響が見られてくる。このところ、中国系外国人による大阪市内（とくにミナミ地区）の不動産購入が大幅に増えているそう

だ。相場を上回る高値で購入する事例が目立つという。香港のデモ激化と行政の対応を見て、中国系富裕層が将来に不安を感じ、治安がよく制度が安定している日本の不動産を購入したり、近場の拠点として居住したりする動きが活発化しているの

だろう。本年7月1日時点における大阪市の商業地基準地価は前年比13%上昇した。区別に見ると、ミナミを代表する浪速区の上昇率（23%）が中心部の中央区（16%）、北区（19%）を上回っている。このように、不動産保有や居住目的で来日する外国人が増加している

ことは注目に値する。わが国のインバウンドビジネスは、観光客の「モノ消費」「コト消費」を経て、「インバウンド3.0」とも呼ぶべき新たなステージに入りつつあるように思う。筆者は大阪出張のたびに浪速区を歩いているが、最近聞かれたごみの話が印象的だった。「ホテルのごみは業者が整然と回収するが、民泊や外国人居住者のごみは一般ごみなので、トラブルも出ている」。日本の特定地域で居住・生活する外国人が急速に増加すると、地価形成、ごみの収集、マンション管理組合の運営、金融機関のマネロン対応などに広く影響が及ぶ。

従来のインバウンド政策は、ホテルやバス駐車場の不足解消、輸送・通信インフラの整備、4カ国語表示などの観光客対策に重点が置かれ、大きな成果を挙げてきた。今後は、外国籍の「新住民」が増えることを念頭に、市民と新住民がうまく共生し、地域が多様性を生かして一段と発展するようなコミュニティづくりが必要となる。